

イギリス労働市場における経済非活動者の動向

労働力需要構造との関連で

伊 藤 大 一

目次

はじめに

I. イギリス労働市場の変化

1. 低下する失業水準と経済非活動者
2. 年齢別および学歴別経済非活動者
3. ワークレス世帯の増大

II. 産業構造・職種構造の変化とパートタイマー労働者の増大

1. 産業構造の変化
2. 職種構造の変化
3. パートタイマー労働者の増大

おわりに

はじめに

1997年イギリスにおいて、18年ぶりに労働党が総選挙に勝利し政権の座に着いた。労働党党首のT・ブレアはこの勝利を旧来の左派でもない、サッチャーに代表される右派でもない、「第三の道」を掲げる「ニュー・レイバー」の勝利であるとうたいあげた。

この「ニュー・レイバー」は政権の「中核政策 (flagship policy)」として、新たな雇用政策である「ニューディール」を発足させた。この「ニューディール」は、これまでの現金給付が中心であった社会保障制度から、失業者の就労へのインセンティブを引き出すとともに、21世紀の経済を特徴付ける「知識集約経済 (knowledge-based economy)」に適応するための、教育・訓練を通して、失業者を価値創造の主体者にする政策であるとした。この「ニューディール」は、「就労への福祉 (welfare-to-work)」の潮流とともに、世界的にも非常に注目を集めている。

さらに、現在イギリスの労働市場は、1993年以降の好況期に250万近くの雇用数の純増を記録し、失業水準も失業者約150万人、失業率約5%程度とここ20年来では最も低い水準であり、長期失業者も1993年水準と比べて半減するなど、非常に良好な状態を示している。

しかし、非常に良好な労働市場を誇るイギリスにおいて、なぜ新たな雇用政策が政権の「中核政策」として実施される必要があるのだろうか。さらに、労働市場の需給関係は逼迫しているにもかかわらず、賃金上昇がほとんど見られないという事態が生じている。また好況期にもかかわらず、貧困層の拡大が大きな問題となっており、2000年には1,170万人が貧困線以下で生活し

ており、しかも就労しているにもかかわらず貧困層に転落する人々が増えている。その結果、イギリスの子供の七人に一人が貧困家庭で育っていることが報告されている。

これらの事態は、本来的には良好な労働市場を前提とする好況期には起こりえないことである。いったいイギリスの労働市場に何が生じているのであろうか。この問題を明らかにするには、1980年代より生じたイギリス労働市場の変化を明らかにする必要がある。

その際に注目すべき対象は、経済非活動者の動向である。経済非活動者とは、通常非労働力人口と訳されるべき対象であるが、男性経済非活動者は景気の変動に関わりなくほぼ一貫して上昇しており、男性の労働市場からの退出を示している。逆に女性経済非活動者は、ほぼ一貫した低下を示しており、女性の労働力化の進行を示している。その結果、男女総計の就業率は、ここ20年ほとんど変化がみられないという結果になっている。さらに、この経済非活動者は、早期引退など永続的な労働市場からの退出ではなく、約17%の経済非活動者が一年以内に就業者として労働市場に復帰しており、労働市場に対して実質的には、失業者と同様の機能を果たしている。

本稿では、この経済非活動者の動向に注目し、性別、年齢別、そして学歴・技能別の分析を通して、低学歴・低技能者が経済非活動者になっていることを明らかにしたうえで、1980年以降進んだ産業構造、職種構造の変化からその原因を明らかにしていきたい。

I. イギリス労働市場の変化

1. 低下する失業水準と経済非活動者

現在イギリスの失業水準は、1980年以降最も低い水準にあり、労働可能年齢人口²⁾に限定すると、図表1-1より、2002年時点で失業者約155万人、失業率5.3%である。特に1993年以降の好況期を通して就業者は、約280万人増加し、失業率は約5%低下している。また年齢別失業率をみても24歳までの若年失業者が二桁の失業率を示しているのみで、それ以外の年齢層は5%以下と良好な状態を誇っている。

しかし、1970年代後半、1980年代前半と比べるとイギリス労働市場は大きく変化しており、そのことを示しているのが、就業率と経済非活動者の動向である。就業率とは労働可能年齢人口のうち、どの程度の割合が就業者になっているかを表している。図表1-2より、男性の就業率は1970年代後半より低下し始め、1975年に91%あったものが、1983年には70%台まで低下した。その後1990年に一時回復するものの再び低下し、そして1993年から始まる好況期を通して上昇に転じ、現在ではちょうど80%台を回復しようとしている。つまり、1970年代には90%台あった男性の就業率は1980年代に入り急落し、現在では約10%程度低下している。このことは、1980年代に入り、男性の労働市場からの退出が急速に進行したことを表している。

一方、女性の就業率をみると、ほぼ反対の動向を示しており、1975年に58%であったものが、1980年代初頭に一時低下するもののその後はほぼ一貫して上昇していることがわかる。このことは、女性の労働市場への進出が傾向的に続いていることを示している。そして、男女総計でみると2000年には、1980年と同じ水準の75%を示している。これは、男性と女性の就業率がちょうど反対の動向を示したために、総計としては大きく変化してないことを表している。

次に、経済非活動者（economically inactive）⁴⁾の動向であるが、この経済非活動者とは、本来的には主婦や身体障害者などの人々からなる非労働力人口であり、これまで考察の対象となっていなかった。しかし、1970年代後半よりこの経済非活動者が非常に特徴を持った動向を示すようになり、現在ではイギリス労働市場分析にとって欠かすことのできない要因になっている。この経済非活動者の動向は、端的に言う、男性経済非活動者の増大、女性経済非活動者の減少ということができる。

女性経済非活動者は、図表1-1より、1984年に約550万人、経済非活動者率約34%であったが、2002年には約70万人減の約480万人、率にして27.3%にまで低下しており、女性の労働市場への進出を表している。次に男性経済非活動者は、1984年に約214万人、経済非活動者率12%であったが、2002年では約103万人増の317万人、16.3%となっている。特に1993年以降、好況期にもかかわらず、約50万人、率にして2%増大していることが注目される。これは1993年以降、男性失業者が約100万人減少し、失業率が半減したのと対照をなしている。つまり、イギリス労働市場は、1993年以降の好況期に失業者の減少と男性経済非活動者の増大—男性労働者の労働市場からの退出一が同時に生じていることとなる。このように男性経済非活動者と女性経済非活動者はほぼ対照的な動きを見せており、その結果として男女総数でみると、1984年以降ほぼ変化がみられないという事態が経済非活動者でも生じている。

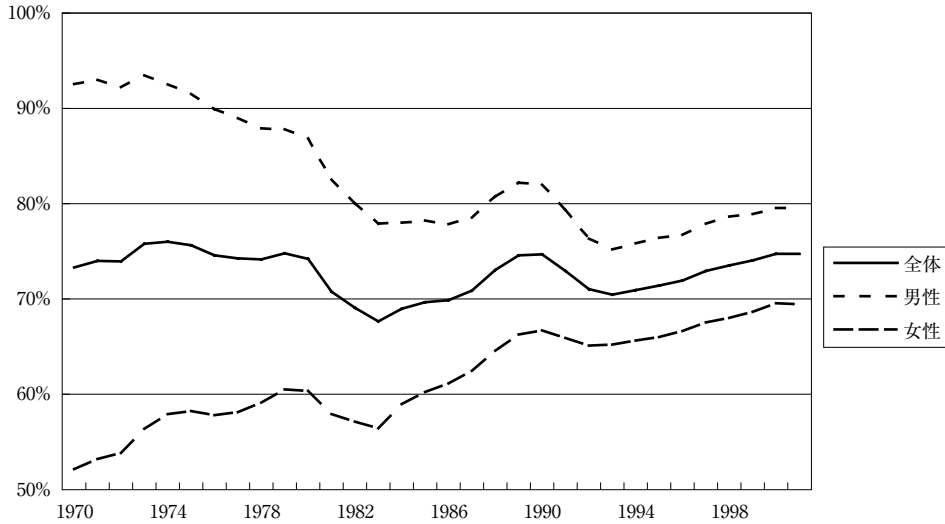
図表1-1 労働可能年齢における就労者、失業者、経済非活動者 UK

	就業者		失業者		経済非活動者	
	千人	%	千人	%	千人	%
男女総数						
1984	23278	68.3	3156	11.9	7643	22.4
1988	25174	72.4	2445	8.9	7152	20.6
1990	26149	74.7	1939	6.9	6931	19.8
1993	24738	70.2	2902	10.5	7602	21.6
1998	26175	73.1	1746	6.3	7886	22.0
2002	27531	74.4	1551	5.3	7968	21.5
男性						
1984	13828	77.4	1893	12.0	2139	12.0
1988	14561	80.1	1458	9.1	2450	11.8
1990	15027	82.1	1148	7.1	2136	11.7
1993	13780	74.8	1974	12.5	2661	14.4
1998	14633	78.1	1082	6.9	3024	16.1
2002	15314	78.9	945	5.8	3173	16.3
女性						
1984	9450	58.3	1263	11.8	5504	33.9
1988	10613	63.9	987	8.5	5002	30.1
1990	11122	66.6	790	6.6	4794	28.7
1993	10958	65.1	928	7.8	4941	29.4
1998	11542	67.6	664	5.4	4862	28.5
2002	12218	69.5	606	4.7	4795	27.3

出所：ONS(1999)、*Labour Force Survey Historical Supplement*, HMSO より作成。
2002年のみ、ONS(2002)、*Labour Force Survey Quarterly Supplement, Spring*, HMSO より作成。

就労可能年齢は、男性16-64才、女性16-59才までの男女で構成されている。

図表 1-2 労働可能年齢就業率の変化



出所：DfES(2001), *Employment Rates 1959 to 2000/1* より作図。

もちろんこの経済非活動者の動向が、早期引退など恒常的な労働市場からの退出を意味しているならば、いわゆる非労働力人口であり、大きな問題を意味しているとはいえない。しかし、この経済非活動者は労働市場への流入、退出を繰り返しており、実質的には失業者と同じ役割を果たしているのである。図表 1-3 は、一年前と比較して、就業者、失業者、経済非活動者間をどの程度の人が移行したかを表している。この図表によると、2000年に経済非活動者への流入は、就業者からの移行が就業者全体の2.9%であり、失業者からの移行は失業者全体の18.4%であることを示している。一方経済非活動者からの退出は17.5%の経済非活動者が一年後には就業者へと転化し、5.1%が失業者へと転化している。

このように経済非活動者への流入は、失業者を経由して流入する一方、退出は直接就業者へと転化していくのが主流を形成していることがわかる。このことは、経済非活動者が決して非労働力人口として労働市場から恒常的に退出しているのではなく、良好な雇用機会などの諸条件さえ整えば再び労働市場に参入する可能性のある、実質的に失業者と同様の役割を果たしていることを示している。だが、男性経済非活動者から就業者への転化に注目すると、1990年には約22%の人が一年後には就業者へと転化していたが、1993年以降の好況期にもかかわらず、就業者へと転化する人が17%台にとどまり、女性経済非活動者の動向と比べても伸び率が低下していることが指摘できる。同時期に男性経済非活動者が数、率ともに上昇していることも合わせて考えると、男性経済非活動者は失業者と同様に労働市場へ再流入する層と、経済非活動者に固定化される層とに分化している可能性を指摘できる。

このように、イギリス労働市場は就業率と経済非活動者の動向から、大きな変化を遂げていることを伺わせる。Gregg, P. and Wadsworth, J. (1999) は、男性経済非活動者の増加から、もはや失業率が正確な実態を反映する指標とはなり得ないことを指摘している⁵⁾。この変化の実態を明らかにするために、次節では、どのような特質を持った層が経済非活動者になっているのかを明らかにする。

図表 1-3 就業者、失業者、経済非活動者間の移動 GB %

年	E to U	E to N	U to E	U to N	N to E	N to U
男女総計						
1979	2.5	2.7	45.3	11.2	18.9	4.9
1984	3.9	3.1	32.0	14.8	18.5	8.1
1990	3.1	2.7	41.3	15.5	19.3	7.0
1993	4.0	3.4	31.4	16.5	15.5	6.5
1999	2.2	3.0	39.8	18.1	17.1	5.1
2000	2.0	2.9	42.3	18.4	17.5	5.1
男性						
1979	2.5	0.9	45.7	6.9	37.9	8.1
1984	4.2	1.7	30.3	12.6	26.6	10.5
1990	3.2	1.3	38.4	12.7	21.9	8.0
1993	5.1	2.3	29.1	13.0	17.2	8.5
1999	2.6	1.9	36.8	14.7	17.7	5.9
2000	2.4	1.8	40.1	14.2	17.8	5.5
女性						
1979	2.5	5.7	36.8	18.7	15.6	4.4
1984	3.6	5.3	44.7	19.6	16.3	7.4
1990	2.8	4.5	32.5	20.8	18.4	6.7
1993	2.7	4.8	40.1	23.8	14.8	5.7
1999	1.7	4.2	31.5	23.8	16.8	4.7
2000	1.6	4.2	28.8	25.3	17.3	4.9

出所：Dickens, R. Wadsworth, J. and Gregg, P. (2001), p. 5.

E=employment, U=unemployment, N=economically inactive

労働可能年齢人口のみ対象としており、かつ学生を除いている。

2. 学歴別および年齢別経済非活動者

経済非活動者は学歴別でみると大きな相異があることがわかる。イギリスにおいて学歴とは、その人が保有する公的な学歴資格によって表され、主要なもので一般教育証書（General Certificate of Education : GCE）がある。この GCE は、16歳時の義務教育終了時に受験する O レベル（Ordinary Level）試験と、16歳以降の2年間を「シックス・フォーム」で学んだのちに受験する A レベル（Advanced Level）試験に区別される。通常大学進学のためには、この A レベル試験を、三つ合格レベルで取得する必要があるといわれている。また、公的学歴資格取得を推進するために、O レベル試験を簡単にした中等教育証書（Certificate of Secondary Education : CSE）がある。

図表 1-4 より、男性経済非活動者の拡大に合わせて、全ての学歴水準の男性において、経済非活動者になる割合が上昇している。例えば1979年には A レベル資格保有者の1.6%が、経済非活動者になっており、また無資格者の4.9%が経済非活動者であったが、1998年には A レベル資格保有者の9.4%が、そして無資格者の30.4%が経済非活動者となっている。また1993年以降の好況期だけでみても、O レベル資格以上の学歴資格保有者が経済非活動者になる率は、0.2%増から1.2%増にとどまっているの対して、CSE 資格保有者が約3%の増大、そして無資格者においては約8%増大している。このように1993年以降の経済非活動者増大は、主に O レベル資格以下の低学歴層の拡大によって担われていることがわかる。

女性経済非活動者は、その低下に伴い、ほぼすべての学歴水準において労働力化が進んでいるが、唯一無資格者に限っては、逆に経済非活動者になる割合が増大している。1979年に A レベル資

格保有者の29.1%が経済非活動者であったものが、1998年には18.6%と約10%低下している。一方無資格者は1979年に40.7%が経済非活動者であったものが、1998年は48.9%と約8%増大しており、女性無資格者は、経済非活動者になる割合が増大していることがわかる。また1993年以降の好況期のみでみてみても、やはりOレベル以上の資格保有者は経済非活動者になる率を低下させ、労働力化が進んでいるが、CSE保有者は景気回復期にもかかわらずその率には変化がなく、無資格者に至っては42.5%から48.9%へと約6%増加している。

図表1-4 学歴資格別経済非活動者率 単位 %

	学士号	Aレベルおよび同等資格	Oレベルおよび同等資格	CSEと同等資格	無資格者
男性					
1979	0.8	1.6	1.5	1.6	4.9
1981	1.2	1.1	1.9	2.2	6.0
1984	3.8	3.8	5.8	5.1	14.5
1987	5.2	5.5	6.2	7.4	17.0
1990	4.7	6.0	6.0	7.6	17.3
1993	7.1	9.2	9.5	10.5	22.1
1998	7.4	9.4	10.7	13.2	30.4
女性					
1979	23.4	29.1	29.2	30.6	40.7
1981	23.2	26.6	28.4	28.9	41.2
1984	21.4	23.0	26.4	29.0	41.5
1987	17.8	20.9	23.4	27.6	40.8
1990	11.2	18.2	18.2	27.2	38.6
1993	14.3	20.6	24.1	29.5	42.5
1998	13.2	18.6	22.5	29.5	48.9

出所：Gregg, P. and Wadsworth, J. (1999), p.51.

以上のように、男性はほぼ全ての学歴水準において経済非活動者になる率が増大しており、女性は逆に労働力化が進んでいる。しかし、低学歴者、特に無資格者において顕著であるが、男女ともに経済非活動者になる率が上昇しており、1993年以降の好況期も関わらず、その傾向には変化がみられないという事態が生じている。つまり低学歴者が景気循環と、ほぼ関わりなく労働市場から閉め出されているのである。

また、同様の結果は、1997年にイギリスで実施された「成人リテラシー調査」によっても報告されている。この調査は、「国際成人リテラシー調査」の一環としてイギリスで実施されたものであり、1998年までにアメリカ、カナダなど先進国の20カ国で実施されており、統一した基準で国際比較ができるという点で優れている。この調査は、リテラシー能力を三つの側面から、5段階で評価したものであり、そのリテラシー能力と職種や社会階層の関連などについても報告されている。この調査によると五段階評価のうち最低レベルであるレベル1の人々は、就業者で16%を占めているのに対して、失業者では32%と倍増し、そして経済非活動者では53%にまで⁶⁾のぼることが報告されている。このようにここでもリテラシー能力の低い者ほど、失業者や経済非活動者になりやすいことが示されている⁷⁾。

次に、学歴水準と地域間の経済非活動者との相関でみると、イングランド北部を中心とした高失業地域において、経済非活動者率が高く、イングランド南部を中心とした低失業地域にお

いて低くなっており、その地域の雇用機会と就業率に明確な関連があるといえる。特に学歴水準との関連では、Dickens, R. Wadsworth, J. and Gregg, P. (2001) が指摘しているように、低学歴者グループでは「非就業率 (non-employment rate)」⁸⁾の地域間相異がサウスイーストの30%からマーシーサイドの60%までと、約30%の格差がある一方で、高学歴者グループはイーストミッドランドの11%からウェールズの15%とわずか4%程度しか開いていない。このことから、高学歴者は、どのような地域においても雇用機会があるか、ないしは雇用機会を求めて全国的な労働移動が起こっていることを伺わせる一方で、低学歴者は、そもそも失業者や経済非活動者になりやすいのであるが、さらにその地域の雇用機会に左右され、高失業地域では特に失業者や経済非活動者になりやすいといえる。

最後に、年齢別の経済非活動者についてみると、図表1-5より24歳以下の若年者は、1975年に12.0%が経済非活動者であったが、1998年には15.1%へと約3%増加している。一方50歳以上は1975年に20.7%が経済非活動者であったものが1998年には31.5%へと、約11%増加している。男女別でみると男性は、16-24歳の年齢層で、1975年に0.9%であったものが1998年には7.8%まで拡大し、25歳-49歳の年齢層では、1979年には0.9%であったが、1998年には若年者とはほぼ同水準の7.6%にまで拡大した。50歳以上の年齢層では、1975年に6.6%であったが、1998年に28.2%まで、約22%拡大した。女性は、16-24歳までの年齢層で1975年には23.3%が経済非活動者であったが1998年には22.9%に減少し、50歳以上の年齢層では1975年に40.0%であったのが、1998年には36.2%にまで低下した。

このように年齢別でも、女性は全ての年齢層で経済非活動者率が低下し、男性は全ての年齢層において経済非活動者率が上昇している。ただし、50歳以上の経済非活動者率が高く、50歳以下の層では相対的に、経済非活動者率が低くなっている点も指摘できる。これは、特に若年者に顕著だが、若年失業率が二桁台を維持していることから、この年齢層は失業者として労働市場にとどまる割合が高いことを示している。

これに対して、櫻井幸男 (2002) は年齢層をより細分化し、1990年代に限定すると男性経済非活動者として大きく伸びたのは、50歳以上の年齢層ではなく、34-49歳と25-34歳の年齢層であることを指摘している。⁹⁾ 櫻井氏は、次節で述べるワークレス世帯との関係で、50歳以上の年齢層ではなく、一家の主たる稼ぎ手である年齢層が経済非活動者となることの問題を強調しており、その点において大事な指摘をしている。しかしながら、現在ブレア政権のもとで進められている新たな雇用政策である「ニューディール」において、50歳以上の年齢層は、18-24歳までの若年者

図表1-5 年齢別経済非活動者率

単位 %

	男女総数			女性			男性		
	16-24歳	25-49歳	50歳以上	16-24歳	25-49歳	50歳以上	16-24歳	25-49歳	50歳以上
1975	12.0	20.0	20.7	23.3	39.2	40.0	0.9	0.9	6.6
1979	10.7	19.3	24.7	20.4	36.9	40.9	1.3	1.9	12.4
1983	12.3	19.8	29.7	21.2	35.9	42.3	3.6	3.4	21.0
1987	11.3	17.2	31.4	18.7	30.2	40.5	4.2	4.3	25.1
1990	10.9	14.9	29.9	18.3	26.0	38.2	3.9	3.8	24.1
1993	13.9	15.9	31.9	21.4	26.2	38.1	6.9	5.8	27.5
1998	15.1	16.0	31.5	22.9	24.6	36.2	7.8	7.6	28.2

出所：Gregg, P. and Wadsworth, J. (1999), p. 50.

に次いで重要な対象とされていること、また50歳以上に限定して、再就職したならば週175ポンドの賃金を保証することを内容とした「雇用クレジット」¹⁰⁾の改変が1999年におこなわれたことから、決してこの50歳以上の経済非活動者の問題を軽視できない。

3. ワークレス世帯の増大

ワークレス世帯 (workless household) とは、世帯に所属する人が誰も働いていない世帯のことであり、経済非活動者の動向を反映して、このワークレス世帯が増大しているのである。ワークレス世帯の動向を見ると、図表1-6より、1975年に87万世帯、全世帯に占める割合が6.2%であったものが、1990年には218万世帯、13.3%まで上昇し、1996年に299万世帯、17.4%に達した。このワークレス世帯は、過去30年間における三回の不況期において急速に増加する一方、好況期にも減少しないという傾向を有している。

また、世帯に属する大人すべてが働いている世帯が増加する一方、ワークレス世帯に所属する労働可能年齢人口は1975年に133万人であったものが、1996年には433万人へと拡大している。さらに、ワークレス世帯に所属する子供が、1975年には99万人であったものが、1996年には256万人に増加し、イギリスの子供五人に一人がワークレス世帯で育っている。

このようにワークレス世帯は、経済非活動者の動向、特に男性経済非活動者の増大と歩調を合わせて、増加していることがわかる。ゆえに好況期になってもワークレス世帯は減少するのではなく、傾向的に増大するのであり、その結果として好況期にもかかわらず貧困層が拡大するという事態が生じている。

また経済非活動者が、良好な雇用機会さえあれば労働市場に復帰する層と、経済非活動者として固定化する層に分かれているように、ワークレス世帯もワークレス世帯から脱する流動的な世帯と、ワークレス世帯に固定化する世帯への分化があるものと思われる。さらにワークレス世帯で育つ子供が増大していることから、失業や経済非活動者状態の世代間移転の問題が、現在イギリスでは議論されている。だからこそ、ブレア政権は、失業者や経済非活動者を、就労者へと転化させることを目的とした新たな雇用政策である「ニューディール」¹¹⁾を発足させる必要があったのである。

以上みてきたように、イギリス労働市場は過去30年間で、大きく変貌を遂げたといえる。その変化は、一言でいって男性経済非活動者の増大、女性経済非活動者の減少であり、さらに経済非活動者になりやすいのは、良好な雇用機会の少ない高失業地域における高齢者、低学歴であるこ

図表1-6 ワークレス世帯

ワークレス世帯	その世帯に所属する大人 がすべて働いている世帯		ワークレス世帯に所属し ている労働可能年齢人口		ワークレス世帯に 所属する子供		ワークレス世帯に 所属する全人口			
	千	%	千	%	千	%	千	%		
1968	540	4.0	7146	52.8	800	2.6	520	4.0	1320	3.0
1975	870	6.2	7802	55.5	1330	4.4	990	7.2	2320	5.3
1981	1530	10.6	7996	55.4	2540	8.1	1730	13.2	4280	9.6
1985	2370	15.7	8025	53.6	3730	11.6	2090	16.9	5830	13.1
1990	2180	13.3	10340	63.1	3200	9.6	1890	15.6	5090	11.2
1995	2870	16.7	10473	61.2	4110	12.6	2400	18.3	6520	14.2
1996	2990	17.4	10567	61.5	4330	13.2	2560	19.6	6890	15.0

出所：Gregg, P. and Wadsworth, J. (1999), p. 77 より一部抜粋。

とを明らかにした。次章では、なぜこのような変化が生じたのかを、産業構造、職種構造の変化から、つまり需要側の分析から明らかにしていきたい。

Ⅱ．産業構造・職種構造の変化とパートタイム労働者の増大

1. 産業構造の変化

イギリスの産業構造は、過去30年間に大きく変化したといえる。ウォリック大学の雇用研究所による産業別従事者のデータを用いて、その変化の方向性を端的に表すのならば、製造業の急激な衰退とサービス業の急速な増大であるといえる。図表2-1より、イギリスにおける「製造業」従事者は、1971年に約765万人、全従事者に占める割合が31.3%であったものが、1981年には約594万人、24.2%へと、10年間で約171万人減少し、率にしても約7%低下した。その後も低下は続き、1991年で約462万人、17.8%になり、1996年には約428万人、16.7%まで低下した。1971年から1996年までの25年間で、「製造業」従事者は約765万人から、約428万人まで約337万人減少し、全雇用者に占める割合も31.3%から16.7%へとほぼ半減した。

一方、サービス業従事者は、「流通・運輸」に従事する人々が1971年には約622万人、25.4%であったものが、1981年に約658万人、26.9%にまで上昇し、1996年には約721万人、28.1%へとこの25年間に約100万人、率にして約3%上昇したことがわかる。また「ビジネス、その他サービス」は、1971年に約283万人、11.6%であったものが、1981年には約365万人、14.9%になり、1991年には約520万人、20.0%に上昇し、そして1996年には約561万人、21.9%まで上昇していることがわかる。「ビジネス、その他サービス」は、1971年から1996年までの25年間で、従事者数で約278万人、全従事者に占める割合でほぼ倍増しており、過去30年間で最大の伸びを記録している産業部門である。しかし、残念ながらこのデータからは、「ビジネス、その他サービス」のなかに、「ホテル・レストラン業」を代表とする低技能、低賃金部門と、「金融業」を代表とすると高技能、高賃金部門がまとめられており、この点でより精緻な分析を展開できないという限界がある。この点に関しては次節の職種構造分析で一定補っていきたい。

次に、産業別の賃金水準をみると、図表2-2より、減少した「製造業」の賃金水準は、年収

図表2-1 産業別従事者およびその割合

単位：千人 %

産業区分	1971年		1981年		1991年		1996年	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
第一次産業とその他	1590	6.5	1355	5.5	975	3.8	839	3.3
製造業	7652	31.3	5938	24.2	4617	17.8	4283	16.7
建設業	1604	6.6	1578	6.4	1777	6.8	1487	5.8
流通・運輸	6217	25.4	6577	26.9	7186	27.7	7206	28.1
ビジネス、その他サービス	2833	11.6	3651	14.9	5201	20.0	5614	21.9
以上の産業全体	19897	81.3	19100	78.0	19755	76.1	19430	75.8
非市場サービス	4583	18.7	5390	22.0	6202	23.9	6195	24.2
経済全体	24480	100.0	24490	100.0	25956	100.0	25625	100.0

出所：IER, (1997) *Review of The Economy and Employment 1996/97*, p. 9より一部抜粋。
軍隊の構成者は、非市場サービスに含まれている。

図表 2-2 フルタイム労働者の産業別賃金水準

単位: £ %

産業分類	平均年収 £	平均週給 £	週給における分布				
			£250以下 %	£350以下 %	£450以下 %	下位10% £	上位10% £
全産業およびサービス業	19,561	384.5	28.9	55.4	75.5	182.3	618.5
農林業	14,249	275.5	51.4	81.9	93.5	160.9	409.8
製造業	19,271	384.5	25.6	53.7	75.7	190.9	604.7
建設業	18,559	372.5	23.2	54.9	77.4	206.4	579.9
サービス業	19,681	384.6	30.6	56.1	75.4	178.1	624.5
ホテル・レストラン業	13,076	255.3	62.4	82.4	92.0	126.9	428.1
運輸・通信業	19,096	383.4	21.8	55.6	77.4	210.0	593.3
金融業	27,643	509.6	20.4	43.6	61.7	207.5	896.4
公務員	19,099	379.5	23.8	48.8	74.0	210.2	576.0

出所：CSO(1999), *New Earnings Survey 1998*, partA, TableA 5より作図。
公務員は教師やソーシャルワーカーを含めていない。

で約19,300ポンド、平均週給384.5ポンドであった。一方の増大した「サービス業」の賃金水準は、平均年収で約19,600ポンド、平均週給で384.6ポンドとほぼ製造業と変わらない水準である。しかし、これはサービス業が高賃金業種から低賃金業種まで非常に広範囲な業種を包括しているためであり、より精緻にみていくと、「ホテル・レストラン業」が平均年収約13,000ポンド、平均週給255.3ポンドであり、製造業に比べると年収で約3,000ポンドほど低いことがわかる。「金融業」は平均年収約27,600ポンド、平均週給509.6ポンドであり製造業に比べて、年収で約8,000ポンドほど高いことがわかる。

2. 職種構造の変化

次に、職種構造変化の分析であるが、職種構造分析は産業構造分析に比べて、技能水準、学歴水準で分析ができるなど、より精緻な分析ができる。これはイギリスにおける全ての職種が、まず「プロフェッショナル」や「クラフツと熟練マニュアル」などの9グループの第一分類(Major Group)に分類され、続いて第二分類(Sub-Major Group)で細分化が進み、最終的に四段階を経てすべての職種が分類されるからであり、また全ての職種は、技能レベル別に四つの段階に分類されているためである。

この技能別分類のうち、最高の技能レベルであるレベル4は、学歴水準としては学士号を必要とし、主に分類される職種グループは「マネージャーと管理者」と「プロフェッショナル」である。次に技能レベル3は、学歴水準として学士号未満義務教育以上であり、いわゆる「シックス・フォーム」を含む「継続教育(further education)」を必要とする。主に分類される職種グループは「準プロフェッショナルとテクニカル職種」と「クラフツと熟練マニュアル」である。次に技能レベル2は、優良な成績での義務教育修了者であり、主に分類される職種グループは「事務員と秘書職種」、「個人および保守サービス」、「販売職種」、「工場および機械操作員」である。最後の技能レベルは義務教育修了者であり、主に分類される職種は清掃業者やホテルのポーターなどの「その他職種」である。このようにイギリスの職種構成の変化は、必要とされる技能、学歴水準の変化までがわかることになる。

1981年からの職種構造の変化をみてみると、図表2-3より増加した職種は「マネージャーと管理者」157万人増、「準プロフェッショナルとテクニカル職種」71万人増、「個人および保守サービス」69万人増、「プロフェッショナル」46万人増、「販売職種」26万人増の順で伸びていることがわかる。技能別では、「マネージャーと管理者」、「プロフェッショナル」、「準プロフェッショナルとテクニカル職種」などの、レベル4、3に属する高技能の職種が伸びていることがわかる。一方1981年から1996年の間に低下した職種は、「クラフツと熟練マニュアル」約100万人減少、「その他職種」約78万人減少、「工場および機械操作員」68万人減少、「事務員と秘書職種」約10万人の減少となっている。このように、主に製造業種に属する「クラフツと熟練マニュアル」、「工場および機械操作員」と技能、学歴水準としては最底辺に位置する「その他職種」が低下していることがわかる。

次に、職種別の賃金水準をみてみると、図表2-4より増加した職種である「マネージャーと管理者」は平均で年収約3万ポンド、週給約570ポンドであり、「準プロフェッショナルとテクニカル職種」は、平均年収24,000ポンド、週給約456ポンド、「個人および保守サービス」が、平均年収14,000ポンド、週給約286ポンドである。一方、減少した職種の賃金水準は、「クラフツおよび熟練マニュアル」で平均年収17,000ポンド、週給約350ポンド、「工場および機械操作員」で年収約15,000ポンド、週給約315ポンドであった。

このように、製造業関連職種は、賃金水準として中位に位置付く職種であり、技能レベルとして中位、低位に位置付く人を、比較的高賃金で雇用していたことがわかる。この製造業関連職種が、1980年以来イギリスにおいて急速に失われ、特に男性の中位、低位な学歴者における良好な雇用機会が失われたことを示している¹⁵⁾。また製造業種に代わって増大した職種が高学歴であり、賃金水準も高い「マネージャーと管理者」や「準プロフェッショナルとテクニカル職種」と、製造業種に比べると賃金が低い「個人および保守サービス」や「販売職種」であり、中位の賃金層をなしていた製造業種の減少は、賃金分布における二極化をもたらした一要因となったのである。

図表2-3 職種構造の変化

		単位:千人 %									
		マネージャーと管理者		プロフェッショナル		テクニカル職種		事務員と秘書職種		クラフツと熟練マニュアル	
年		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1981		2928	12.1	1898	7.9	1741	7.2	4207	17.4	4232	17.5
1991		4104	16.0	2260	8.8	2281	8.9	4269	16.6	3756	14.6
1996		4498	17.7	2346	9.2	2455	9.7	4110	16.2	3342	13.2
		個人および保守サービス		販売職種		工場および機械操作員		その他職種		総計	
年		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
1981		1660	6.9	1654	6.9	3083	12.8	2749	11.4	24152	100.0
1991		2205	8.6	1876	7.3	2665	10.4	2239	8.7	25655	100.0
1996		2348	9.2	1916	7.5	2404	9.5	1973	7.8	25392	100.0

出所：IER. (1997) *Review of The Economy and Employment 1996/97*, p. 19より一部抜粋。
軍隊の構成員を除いている。

図表 2-4 フルタイム労働者の職種別賃金水準

単位: £, %

職種分類	平均年収 £	平均週給 £	週給分布				
			£250以下 %	£350以下 %	£450以下 %	下位10% £	上位10% £
マネージャーと管理者	30359	570.6	8.1	26.1	47.4	264.8	946.6
大企業重役および中央政府高官	—	1116.9	—	—	—	856.6	1449.8
運輸・販売業重役	22773	445.5	6.1	36.1	63.9	264.9	660.2
プロフェッショナル職種	26435	524.8	3.0	16.1	45.3	313.2	762.1
大学教員	31466	612.1	0.9	5.4	23.6	388.3	868.6
図書館司書	20903	394.4	13.3	44.2	74.2	232.9	576.4
準プロフェッショナルと テクニカル職種	24066	456.6	9.7	37.0	67.0	251.2	680.1
ビジネス・金融関連 準プロフェッショナル	40581	669.7	3.9	20.3	41.5	299.4	1188.3
看護婦	18572	370.1	5.6	43.8	86.3	271.2	474.5
事務員および秘書職種	13448	268.8	49.5	84.3	96.3	174.7	385.1
個人および保守サービス	14244	285.7	51.0	70.7	87.0	143.1	479.8
消防士	19948	400.0	—	13.8	87.1	328.9	478.3
ヘアドレッサー	8665	175.9	86.7	93.3	98.3	107.8	291.4
販売職種	14515	290.5	52.9	74.4	87.8	147.8	484.5
仲買人	20042	385.7	12.9	43.0	74.2	239.9	537.4
販売助手	9720	200.6	83.1	96.5	99.1	134.4	280.0
クラブと関連職種	17212	349.0	24.5	58.2	82.2	195.4	531.4
電気職種	20410	411.1	9.1	39.2	70.2	255.4	605.7
織物・衣服関連職種	10991	229.4	67.1	90.2	98.1	135.1	349.3
工場および機械操作員	15655	315.4	33.5	68.0	88.5	180.6	475.8
製鉄関連操作員	19067	372.7	14.3	45.7	78.8	233.3	517.2
その他職種	13020	263.5	52.5	82.1	94.5	149.6	405.5

出所: CSO(1999), *New Earnings Survey 1998*, partA, TableA12より作図。

3. パートタイマー労働者の増大

製造業種が低下し、雇用の拡大を担ったのが主にサービス業種であったことを述べたが、最後に、増大するパートタイマー労働者の概観を示していきたい。パートタイマー労働者の増大は、1970年代から生じ、労働需要側の分析にとって欠かすことのできない一面だからである。なぜならば、1970年代以前において、イギリスの失業率は約2%台であったが、オイルショック、大量失業のなかで、一貫して増大してきたのがパートタイマー労働者であったからである。

図表 2-5 より、1980年における女性の就業者は約900万人であり、その内の約360万人がパートタイマーであり、女性就業者の約三分の一強を占めていた。そして70年代後半から80年代前半まで続く不況期に、就業者は減少していく一方で、女性パートタイマーは、ほぼ一貫して上昇している。さらに90年代初頭の不況期においても、女性パートタイマーは上昇しており、ここでも同様の傾向を確認することができる。このように女性パートタイマーの増大は、ほぼ一貫した傾向として存在しており、1999年には女性就業者約1,150万人の内、約500万人がパートタイマーであり、女性就業者全体の約50%弱を占めるまでになった。またパートタイマー労働者の技能別の構成も、低技能職においてパートタイマーが半数を占めている一方で、高技能職種においてもパートタイマー労働者の比率が上昇しており、パートタイマーの中でも、技能の二極化が進行していることが指摘されている¹⁶⁾。

次に、女性パートタイマーの産業別賃金をみてみると、図表2-6より、女性パートタイマーが多く就業していると思われるサービス産業で、マニュアルパートタイマー労働者で週給平均87ポンド、時間当たり賃金は4.7ポンドとなっている。特に低賃金職である「ホテル・レストラン」では、週給65.3ポンド、時間当たり賃金は3.8ポンドであり、またノン・マニュアル労働者においても、サービス産業においては、週給135ポンド、時間当たり賃金6.7ポンドとマニュアル労働者よりも3ポンドほど高いが、小売業においては時間当たり賃金4.8ポンドとマニュアル小売業とほぼ変わらない水準である。このように、サービス業女性パートタイマーの賃金水準は、1998年に導入された最低賃金¹⁷⁾とほぼ同水準であり、ほぼ最底辺の賃金水準を形成していることがわかる。

以上述べてきたように、過去20年間に於いて、イギリス労働市場へ影響を及ぼす需要構造にも大きな変化が生じたといえる。産業構造の変化は、製造業従事者の急速な低下とサービス業従事者の大幅な増大であり、職種構造の変化は、製造業の衰退に合わせた「クラフツと熟練マニュアル」と「工場および機械操作員」の減少であり、サービス業の増大に合わせた「個人および保守

図表2-5 雇用者数・雇用形態別推移

単位 千人 GB

年	就業者総数		男性被雇用者		女性被雇用者			指数
	指数	指数	指数	全女性	女性パートタイマー	指数		
1980	21,726	100	12,678	100	9,048	100	3,643	100
1984	20,550	95	11,571	91	8,979	99	4,075	112
1988	21,841	101	11,773	93	10,068	111	4,190	115
1993	21,033	97	10,674	84	10,358	114	4,724	130
1997	22,594	104	11,376	90	11,218	124	5,329	146
1998	23,351	107	11,951	94	11,400	126	4,975	137
1999	23,557	108	12,091	95	11,466	127	5,076	139

出所：95年まで、ONS, *Employment Gazette*, 96年よりONS, *Labour Market Trends* 各号より作成。

パートタイマーとは、週30労働時間未満の労働者を指す。

指数の値は、1980年の値を100としている。

図表2-6 女性パートタイマーの産業別賃金水準

	平均週賃金 £	平均週 労働時間 h	平均時 間賃金 £	時間当たり賃金 (£)				
				最低分位	低分位	中位分位	高分位	最高分位
マニュアル								
サービスを含む全産業	88.5	19.0	4.7	3.1	3.5	4.1	4.9	6.2
製造業	106.2	22.1	4.9	3.2	3.7	4.5	5.4	6.7
サービス産業	87.0	18.7	4.7	3.1	3.5	4.0	4.8	6.2
小売業	85.1	19.0	4.5	3.3	3.8	4.2	4.9	5.8
ホテル・レストラン	65.3	16.8	3.8	3.1	3.3	3.5	4.0	4.8
教育	86.6	19.0	4.7	3.5	3.9	4.3	4.8	6.1
ノン・マニュアル	135.0	19.7	6.7	3.8	4.4	5.5	7.6	11.3
サービスを含む全産業								
製造業	133.3	21.0	6.4	3.8	4.3	5.3	6.7	10.4
サービス産業	135.0	19.6	6.7	3.7	4.4	5.5	7.6	11.3
小売業	95.7	19.9	4.8	3.5	3.9	4.4	5.1	6.3
教育	122.4	16.2	7.8	3.9	4.5	5.7	9.8	15.4

出所：CSO(1999), *New Earnings Survey 1998*, partF, TableF32 より作成。

表記は、全てポンド表記に統一した。

サービス」の増大である。特に製造業種の減少は、技能・学歴水準として低位、中位な男性労働者を比較的高賃金で雇用していたことから、この業種の減少は、地域の問題とも合わせて、男性労働者の雇用機会に大きな影響を与えた。そして最後に、女性パートタイマー労働者の増大である。サービス業拡大に伴った、女性パートタイマーの需要増大は、過去20年間ほぼ一貫した傾向であり、女性をパートタイマーとして労働市場へ進出させる大きな要因となったのである。

おわりに

本稿で明らかにしたことは、次の二点である。第一に、現在イギリスの失業率は、5%台と20年来の低水準であるが、男性は失業者として労働市場にとどまるのではなく、経済非活動者として労働市場から退出し、逆に女性は労働市場への進出が進展したことの結果である。この経済非活動者は、高失業地域の低技能・低学歴者、そして50歳以上の高年齢者などが経済非活動者になりやすく、さらに早期引退などの恒常的な労働市場からの退出ではなく、良好な雇用機会さえあれば再び労働市場に就業者として復帰する、実質上失業者と同じ役割を果たしている層と、「Underclass」や「Discouraged Worker」として議論されているように、労働市場に参入できずに経済非活動者に固定化している層に分けることができる。だからこそワークレス世帯が増大し、その一方でブレア政権のもとで、労働市場参入へのインセンティブを強調する雇用政策が政権の「中核政策」として実施されるのである。

第二に、このようなことが生じた背景として、製造業種の急速な減少とサービス業の拡大、それに伴う女性パートタイマーの拡大を指摘した。製造業は、これまで男性の低学歴、低技能労働者を比較的高賃金で雇用して業種であり、製造業種の減少は、男性低学歴、低技能労働者の良好な雇用機会を急速に減少させ、彼らを経済非活動者にする条件を作り出したのである。また女性は、サービス業の拡大に合わせたパートタイマー労働者として、労働市場への進出が進み、女性の就業率の上昇を招いたのである。

本稿では以上の二点を明らかにしたが、残された課題も多く、例えば労働市場と労働市場外を流動している層、また逆に経済非活動者に固定化している層の具体的な解明、イギリス労働市場に影響を及ぼすイギリス企業の労務管理の変化や、パートタイマー労働者の分析など、今後より精緻な分析を展開することが必要である。

注

- 1) 本稿でイギリスと表記するときは、日本の通例に従いUKとGBの両義的な意味で使用しているが、統計に関しては、可能な限り両者の区別を明記した。
- 2) 労働可能年齢人口（working age）とは、男性16-64歳、女性16-59歳までの人口である。
- 3) 就業率（employment rate）とは、労働可能年齢人口の内、どの程度の割合が就業者になっているかを表している。また就業者（employment）とは、被雇用者、自営業者、無給家業従事者、政府訓練計画参加者、軍属からなる。
- 4) 経済非活動者とは、本来的には16歳以上の男女で、就業者でもなく失業者でないものを指す。ゆえに学生、主婦、年金受給者などが経済非活動者となるが、本稿では労働市場との関わりで述べている

ため、年金受給者を除いた労働可能人口経済非活動者（economically inactive in working age）を経済非活動者として統一して表記した。また、労働可能年齢人口に属するすべての人は、経済活動者（就業者と失業者）と経済非活動者のどちらかに分類されることになる。

- 5) Gregg, P. and Wadsworth, J. (1999) p. 50.
- 6) ONS (1998) p. 26.
- 7) このリテラシー能力や基礎計算力の不足は、イギリス国際競争力の足かせであると再三指摘されており、DfEE (1999) の中では、イギリスの5人に一人に当たる約700万人の大人が基礎能力の不足を指摘している。
- 8) 「非就業率（non-employment rate）」とは、Dickens, R. Wadsworth, J. and Gregg, P. (2001) の中で使用されている指標であり、分母が労働可能年齢人口である点は、就業率や経済非活動者率と変わらないが、分子を失業者と経済非活動者の合計として算出している指標である。
- 9) 櫻井幸男 (2002), p. 137
- 10) The Financial Times, 10, Mar., 1999
- 11) イギリスにおいて貧困層は、賃金分布におけるメディアンに当たる人の賃金の60%以下を貧困層としている。
- 12) この問題は、現在イギリスにおいて「Underclass」の評価を巡る議論として活発に行われている。この「Underclass」についてはMacDonald, D. (1997) を参照した。
- 13) 通常イギリスにおいてサービス業とは、「流通・運輸」、「ビジネス、その他サービス」、「非市場サービス」全てを含んだ区分である。しかし、ここでは雇用研究所のデータに従い議論を進めることとする。イギリスの産業区分については、ONS (1992) を参照のこと。
- 14) 詳細はONS (2000) を参照のこと。なお、本文中の分類は旧分類であるSOC90を使用しているので、完全には一致しない。
- 15) Maguire, M. and Maguire, S. (1997) は、1979年に男性新規学卒者の24%が技能レベル2に位置づく「鉄・電気工職（Metal and Electrical Processing and Machining）」に、17%が「その他加工職（Other Processing and Machining）」に就職していることを指摘し、現在の若年失業の主要因を、この昇給・昇進が安定的に行われ、訓練も提供していた製造業種の減少に求めている。
- 16) 桜井幸雄, (2002) p. 331-333.
- 17) イギリスの最低賃金制度は、1999年にブレア政権の元で復活し、設定された最低賃金は22歳以上の労働者で時間あたり3.6ポンド、18—21歳までの労働者で3.0ポンドであった。この水準は2000年と2001年に引き上げられ、現在では22歳以上の労働者が4.1ポンド、18—21歳までの労働者が3.5ポンドとなっている。

【参考文献】

- DfEE (1999), *Learning to Succeed*, HMSO
- Dickens, R. Wadsworth, J. and Gregg, P. eds. (2001). *The State of Working Britain Update 2001*, Centre for Economic Performance, London School of Economics, London
- Gregg, P. and Wadsworth, J. eds. (1999), *The State of Working Britain*, Manchester University Press, Manchester and New York
- Field, F. (1989), *Losing out : the emergence of Britain's underclass*, Basil Blackwell, Oxford
- IER (1997), *Review of The Economy and Employment 1996/97*, University of Warwick, Institute for Employment Research, Coventry
- MacDonald, R. ed. (1997), *Youth, the 'Underclass' and Social Exclusion*, Routledge, London
- Maguire, M. and Maguire, S. (1997), 'Young people and the labour market', in MacDonald, R. (ed.), *Youth, the 'Underclass' and Social Exclusion*, Routledge, London

ONS(1998), *Adult Literacy in Britain 1997*, The Stationery Office
櫻井幸男(2002), 『現代イギリス経済と労働市場の変容』, 青木書店
岡山雄一・戸澤健次(2001), 『サッチャーの遺産』, 晃洋書房

【統計資料】

CSO(1999), *New Earnings Survey 1998*, HMSO
DfES(2001), *Employment Rates 1959 to 2000/1*, Department for Education and Skills
<http://www.dfes.gov.uk/index.htm>
ONS(1992), *UK Standard Industrial Classification of Economic Activities*, The Stationary Office
ONS(1999), *Labour Force Survey Historical Supplement*, The Stationery Office
ONS(2000), *Standard Occupational Classification 2000*, The Stationery Office

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the reason why male economically inactivity rate relatively increased in labour market in UK, by examining economically inactivity rate data for the last twenty years.

We establish the following results: (1) Among economically inactive very large proportions consist of less skilled workers. (2) Part of economically inactive essentially play a role as the unemployed, the other is composed of what is called the 'Underclass'. (3) As the most significant cause to increase economically inactivity rate, there is a decline of manufacturing industry to employ many male less skilled worker.